

I 用語説明

1 情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）

コンピュータや通信に関する技術を総称的に表す語。かつては、IT（情報技術）という用語が、広く用いられていたが、現在では「通信」を明示したICTが用いられている。

2 携帯電話の普及率

平成24(2012)年2月の総務省の発表によると、平成23(2011)年12月末時点での携帯電話及びPHSの加入契約数の合計は、1億2,986.8万件であった。平成22(2010)年国勢調査における日本総人口1億2805万7352人と比べると、人口普及率は101.4%となり、初めて総人口を加入件数が上回った。

3 アナログとデジタル

アナログとは、物理的な量や状態などを連続的な量として扱うこと。一方、対義的な概念であるデジタルは、情報を離散的な値として扱うことを指す。現代のコンピュータは、すべての情報を「0」と「1」の組み合わせによるデジタル情報として処理している。このことから、コンピュータを使用しない情報のやり取り（手書き文書など）を指して、アナログという用語を使用する場合もある。

4 ブロードバンドとナローバンド

ブロードバンドとは、大容量通信が可能な回線のこと。主にFTTH^{※14}、ADSL、CATV^{※15}の同軸ケーブルなど。ブロードバンドに対し、通信容量が小さい回線をナローバンドと言い、電話回線によるダイヤルアップ接続やISDNなどを指す。

※ADSL、ISDN……いずれも従来の電話線を用いてデータ通信を行う技術。

5 クラウド・コンピューティング

コンピュータやソフトウェアやデータなどを所有せず、インターネットを通じ必要に応じて利用するサービス。システムの構成図を作成する際、ネットワークを雲の絵で表すことが多かったことから、クラウド（雲）という言葉が使われるようになった。

6 SNS（Social Networking Service：社会的ネットワーキングサービス）

人と人とのつながりを促進・サポートする会員制のサービス、あるいはそういったサービスを提供するウェブサイトの総称。自分のプロフィールや写真を会員に公開する機能や、他の会員を「友人」として登録する機能、他会員や友人に公開可能な日記帳、趣味や地域などテーマ毎に交流できるコミュニティ機能などを持つ。

7 バックオフィス・フロントオフィス

事務について対人窓口（フロントオフィス）と業務支援(バックオフィス)という二面で捉える考え方。

8 GIS (Geographic Information Systems)

デジタル化された地図(地形)データに統計データなどの様々な付加情報を持たせ、統合的に扱うシステムのこと。地理情報システム。統合型GISとは、行政分野を中心に、複数の部署が利用する地図データを各部署が共有できる形で整備し、利用していく横断的なシステムまたは枠組みのこと。

9 LAN (Local Area Network)

一施設内程度の比較的狭い範囲で用いられるコンピュータネットワークのこと。一般家庭、企業のオフィスや研究所、工場等で広く使用されている。有線その他、無線のものもある。

10 オープン系システム

様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせて構築されたコンピュータシステム。

11 パイロットモデルプロジェクト

先行試験的に事業化することで、その効用を確認し評価するために行われるプロジェクトのこと。

12 通信・放送機構によるギガビットネットワーク実証実験

通信・放送機構(TAO)は、通信衛星および放送衛星の運用・管理・研究開発を目的として設立された総務省の認可法人。ギガビットネットワークとは、通信・放送機構により平成11(1999)年4月から平成16(2004)年3月末にかけて運用されていた、研究開発用のネットワークである。当時、本町役場には「京都情報通信研究開発支援センター(京都ギガビットラボ)」を有していた。

13 情報リテラシー

コンピュータやネットワークを活用して情報やデータを扱うための知識や能力のこと。主としてコンピュータを用いた情報の整理や発信の能力を意味し、パソコンの操作やデータの整理、インターネットでの情報検索など様々な分野を含む。

14 F T T H (Fiber To The Home)

光ファイバー(高純度のガラスやプラスチック繊維で作られた、光で通信するためのケーブル)を一般家庭等へ引き込み、データ通信を行うサービスのこと。電気信号を流して通信するメタルケーブルと比べ、大容量で、かつ超長距離へのデータ通信が可能。

15 C A T V

ケーブルテレビ。テレビの有線放送サービス。山間部や人口密度の低い地域など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能にするという目的で開発された。近年では多チャンネルや電話サービス、高速なインターネット接続サービスなどを武器に、都市部でも加入者を増やしている。人口密度の低いアメリカでは普及率がきわめて高い。

16 情報格差 (デジタルデバイド)

パソコンやインターネットなどの最新の I C T を活用し、それによって社会的・経済的な成功を得る人々と、こうした技術を活用できず情報化の恩恵から疎外される人々との間に生れる格差。個人間の格差のほかに、国家間、地域間の格差を指す場合もある。

17 コンテンツ

元々は中身、内容を意味する英単語であるが、今日では、様々な媒体によって伝達される創作物全体を指して使われることが多い。平成16(2004)年に制定された「コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律」では、「映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲームその他の文字、図形、色彩、音声、動作若しくは映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報を電子計算機を介して提供するためのプログラムであって、人間の創造的活動により生み出されるもの」と定義している。

18 双方向性

通信システムにおいて、情報の受け手と送り手が固定化されておらず、どちらにもなることができるような方式であるとき、そのシステムは双方向性を有しているとされる。従来のマスメディアのような一方向への情報発信とは異なり、インターネットでは一般の利用者が情報の発信者となることができ、その特徴を利用した様々なサービスが実施されている。

19 ブロードキャスティング

テレビ・ラジオ放送等を用いて、多数の受信者に一斉に情報を発信すること。

20 情報弱者

様々な理由から、パソコンやインターネットをはじめとする情報通信技術(ICT)の利用に困難を抱える人をいう。

21 全国瞬時警報システム (J-ALERT)

気象庁から送信される気象関係情報や、内閣官房から送信される有事関係情報を、人工衛星を利用して地方公共団体に送信し、市町村の防災行政無線を利用して瞬時に伝達するシステム。

22 緊急情報ネットワークシステム (Em-Net)

緊急情報ネットワークシステムは、総合行政ネットワーク (L G W A N) を利用して、国と地方公共団体間で緊急情報の通信を双方向で行うもの。メッセージを強制的に相手側に送信し、着信と同時にアラームが起動するなど、迅速・確実に緊急を要する情報等を伝達するために利用される。

23 ユニバーサルデザイン

文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計 (デザイン) をいう。

24 N P O (Non-Profit Organization)

環境・福祉・国際交流・地域情報化などに関する目的でさまざまな活動を行っている非営利の民間組織。狭義では、平成10(1998)年3月成立の特定非営利活動促進法により法人格を得た団体 (特定非営利活動法人) のことを指す。

25 事業継続計画 (B C P)

企業などにおいて、災害や事故などの予期せぬ出来事の発生により、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画。

26 緊急速報メール

気象庁が配信する緊急地震速報や津波警報、国・地方公共団体が配信する災害・避難情報を、携帯電話のメールシステムなどで受信できる通信事業者のサービス。

27 カラーバリアフリー

色覚異常の障害を持った方が、識別しやすい色遣いを用いること。ホームページ上の表示などで課題となる。

28 スマートグリッド

スマートメーター等の通信・制御機能を活用して停電防止や送電調整のほか多様な電力契約の実現や人件費削減等を可能にした電力網。

29 協働

従来は行政が単独で担ってきた公共サービスの分野において、住民やNPO、企業など多様な民間主体を地域づくりの担い手と位置づけ、これらと協力して行政が地域課題の解決に当たることをいう。